

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

59

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局／地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.59 19.Nov,2001

- 市町村合併を考える-17 広域連合の活用策を再点検
- 212ふるさと情報 「町の家計簿」を全戸配布
- 最前線レポート インターネット上に「市民研究所」開設
- 自治体北南 「移動町長室」は列車に乗って
- DATA 財政難は「数年の辛抱で乗り切れる」？！

ファール目で見える

▼…地球温暖化問題を解決するために残された時間はあと50年。と言っても、50年後には世界の二酸化炭素排出量を半減させなければならないから、「まだ」大丈夫ということではない。「もう」行動を起こさねば間に合わない。北海道大学工学部の都市代謝システム工学講座では、そのシナリオをどう描くかという研究を進めている。

▼…「それにしても」とある教授は、ため息をつく。「その頃にはいない我々が、50年先を心配しているのに、多くの学生たちは他人事のようにしている」と。確かに、ある環境意識調査でも、40～50代で地球環境に対する危機感がこの10年ほどの間に高まっているのに対し、若い世代の反応が鈍いという結果が出ている。

▼…先日、道東の足寄高校で自然科学同好会の生徒から、ニホンザリガニの生息調査の話聞いた。1匹1匹ノギスで計り、水質など周辺の環境データを取る地道な研究により「科学の甲子園（全国大会）」の出場権を獲得、高い評価を得た。何より、彼らは、絶滅危惧種の「最後の聖地」を守れるかは、そこに住む人間次第であることに気付いた。

▼…若者が環境に鈍感になってきているとすれば、自然な物に触れる機会が減ってきたためかも知れない。体長数センチのザリガニが発する危機のメッセージなど、誰もが見過ごしかねない。現に足寄の人々も、高校生の研究を機に、改めて地域の環境を見つめ直そうとしている。ファールの目線に立って。（梶）

市町村合併を考える -17

広域連合活用の視点から

まだある広域連合の事業メニュー

市町村合併特例法のタイムリミット(2005年3月)をにらんで、全国的に合併に向けた動きが加速しています。特例措置のメリットを見込んで、やや性急とも思われる取り組みも見られますが、合併によって何をを目指すのか、原点に立ち返っての冷静な議論が求められています。

スケールメリットにより広域的に共通する住民サービスを効率的に行うのならば、広域連合という選択肢もあります。広域連合が広域合併に取って代わる手法とは言えませんが、少なくともその活用の可能性を検証しておくことは、

必要なことです。

95年の制度施行以来、これまでに設置された広域連合は74団体に上ります(2001年7月末現在)。当初は、広域市町村計画の策定や広域的な廃棄物処理事業などを目的にしたものが主流で、その後介護保険事務の広域化を目指した連合が相次いで誕生しました(本誌第15号を参照してください)。

2001年に入ってから設置された広域連合は、表にあるように新潟県・南魚沼(4町)、愛知県・西尾播豆(1市3町)、岡山県・真庭(6町6村)、

宮崎県・日向東臼杵南部(1市2町5村)、鹿児島県・徳之島愛ランド(3町)の5団体です。広域事業の内容は、青少年・老人施設の運営から共済、情報通信、育英事業、観光や遭難対策と広がりを見せています。

これは、広域連合が当初の予想以上に弾力的な機能を持つことが可能で、広域化・多様化する住民ニーズに一定の対応力を有していることを示しています。特に、広域連合のメリットを最大限に追求しようとする南魚沼などの取り組みは、合併問題を考える上でも今後の動向が注目されます。

広域事業	南魚沼	西尾	真庭	日向	徳之島
広域計画の策定・実施	○	○	○		
広域行政課題の調査・研究		○	○		○
基金の設置・運営・管理	○				
青少年育成施設設置・運営			○		
老人ホーム等の設置・運営	○		○		
水道事業		○			
し尿処理事業	○	○	○	○	
ゴミ処理事業	○	○		○	○
育英事業			○		
交通災害共済事業			○		
農業共済事業		○			
家畜診療・技術指導	○				
狂犬病予防		○			
広域高度情報化事業			○		
テレピア事業		○			
余熱利用施設運営		○			
税・各種料金処理委事務	○	○			
火葬場の設置・運営	○	○		○	
墓苑運営		○			
職員共同研修			○		
休日・救急医療	○		○		
消防	○		○		
職業訓練	○				
介護保険事務	○		○		
広域観光	○				
広域防災計画	○				
山岳遭難対策	○				
(合併問題の調査・研究)	4/10				4/1

ニーズ共通、民移管の可能性も検証

合併論議の高まりの中で、広域連合は「しょせん寄り合い所帯」という評価がよく聞かれます。確かに、連合議会の議席は関係自治体の議会議員に案分され、意思決定の際にはそれぞれの利害調整的な手続きを経なければなりません。地域の総合マネジメントという点からは、マイナス面を背負っていそうです。

しかし、広域連合が新たに取組もうとする分野を見ていくと、サービスの受け手にとってまちの境界はあまり意味がないことがわかります。サービスを提供する側から見ると、顧客が境界線を越えて共通に存在するという事です。青少年や老人施設を例にとると、極端に利用しづらいといった距離のデメリットを相殺してお釣りの来る専門性や機能性があれば、住民の満足度は高いことになります。

実は、こうした住民サービスというのは、総合性を求められる行政エリアの周辺部に位置し、むしろ民間がカバー可能な領域と重なり合っていることがあります。現に、介護関連の事業は民間に開放され、広域連合で大学を運営するといったことも行われています。

公共性の高い住民サービスを安定的に提供するという課題はありますが、市町村合併を検討する過程で、広域連合でより効率的にカバーできる分野はないか、あるとすれば一歩踏み込ん

でNPOや地元企業など民間に任せる方法はどうか、といった検証が行われるべきでしょう。

■「不交付団体」もスリム化課題

新潟県南部の高原を背にした南魚沼の4町は、3月に広域連合をスタートさせる一方で、市町村合併の道も模索しています。近隣に核的な都市を持たない町が、下の表のように合併により人口7万人規模の市を形成し、存在感・発言力が高まると期待されています。

しかし、4町合わせた面積は900平方キロメートルを超え、自治体としての一体感さえ危惧する声も聞かれます。また、温泉・スキーリゾートを抱えた湯沢町と他の3町との財政力・財政基盤のギャップも、合併論議に微妙に影を落としています。

表の財政力指数を見ても分かるとおり、湯沢町は全国的にも数少ない地方交付税の「不交付団体」で、特例措置は必ずしも合併を急がせる要因とはなっていません。むしろ、合併による住民サービスの均一で、湯沢町民がマイナスを被りかねない、といった懸念を指摘する意見もあります。また一方では、行政のスリム化は共通の課題として、合併を含めた住民論議を深めようとする動きも活発化しています。

1町単独か、合併か。それとも広域連合を一

層強化するのか、「不交付団体」といえども避けて通れない局面を迎えています。

自治体	人口 (95年度)	面積(km ²) (95年度)	財政力指数 (99年度)	職員数 (99年度)	議員数
湯沢町	9,606	357	1.62	155	20
塩沢町	20,894	190	0.52	218	24
六日町	29,342	263	0.50	265	26
大和町	15,482	131	0.36	182	22
4町合計	75,324	942	-	820	92

新潟県南魚沼4町の町勢概況

拾い読みHP

212 ふるさと情報

●熱闘三分間劇場とは、7分間の短い時間の中でオリジナル作品で観客を魅了し、感動、そして涙と、熱狂の渦に巻き込まれるという企画。多くの人々の舞台で演じることができ、その喜びを味わってもらうために、舞台を三分間提供します。誰もが主人公になれるチャンスです。

●参加作品には選出はつきませんが、参加費はかき書かれています。

オリジナル三分芝居
作品募集

募集〆切
2001年
12月10日(月)

- 上演時間は3分以内
- どんなでも応募できます
- 応募まで応募してください

■11/13 鷹栖町 熱闘3分間劇場 来年2月11日開催の「第3回熱闘3分間劇場」情報ページが開設されています。たくさんの方に演じることの楽しさを味わってもらうために舞台を3分間提供するユニークイベントで、前回出演作品の一部を動画で見ることが出来ます。

■11/13 滝川市 情報公開制度のページ 情報公開制度の詳しい説明ページがアップされています。情報公開についてのQ&Aや手続きのフローチャート、利用状況のページなどがあります。

■11/13 鶴居村 タンチョウ飛来状況 今シーズンのタンチョウ飛来状況の情報提供がスタートしています。ライブ映像へのリンクもあります。すでにかかなりの数が飛来しているようです。

■11/13 生田原町 町の家計簿 「町の家計簿を公表します」とのタイトルで、平成12年度決算の解説ページがアップされています。町の財政状況についても分かりやすく説明されています。

■11/13 今金町 障害者冬季スポーツ大会 来年2月に同町で開催される「第21回北海道障害者冬季スポーツ大会」情報がアップされています。参加選手募集要項もあります。

■11/9 白糠町 ブロードバンド体験実施中! 「ブロードバンドワクワク体験実施中!」とのタイトルで、町民有志らが取り組んでいる無線LAN構築に関する情報がアップされています。すでに実験的な常時接続サービスが始まっているようで、町もバックアップの一環として、役場パソコン1台を実験機として一部開放、町民がブロードバンド体験できるようにしたそうです。

■11/9 網走市議会議員 家畜糞尿排水の水浄化モデル事業 自治体サイトではありませんが、網走市議会議員水谷洋一さんのホームページに、同市内で、漁協と農協の協力のもと、植生活動のモデル事業が実施されたとの情報がアップされています。約400本の植林と貝殻埋設による家畜糞尿排水の水浄化モデル事業とのこと。

■11/9 白老町 市町村合併を特集 広報「げんき」11月号(PDFファイル)がアップされ、市町村合併を特集しています。合併論議の背景やメリット、道内の状況などについて解説しています。

■11/9 大野町 広報のWEBアンケート 広報「おおの」に関する町民対象のアンケートページがアップされています。紙面づくりや発行回数の検討材料にするのが目的のようで、9月から11月まで試験的に実施した月2回発行についての感想なども求めています。

「広報おおの」に関する町民アンケートにご協力を!

町では、まちの情報を伝える広報誌について、より一層、町民の皆さんに親しまれ読まれるように、わかりやすい情報提供や魅力ある誌面づくり、発行回数などの検討を進めています。

この取り組みを進めていくうえで、町民の皆さんから広報誌に関して広く意見を伺うことになりまふので、「広報おおの」に関する町民アンケートにご協力をお願いします。

アンケート実施期間は11月1日～31日まで、1ヶ月間です。

(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

NexT-212 press

最前線レポート

滋賀県・びわこ市民研究所

環境・暮らし、市民の自主研究促す

「市民参加型環境情報ネットワークシステムの構築」を目指した、滋賀県とNTT先端技術総合研究所の共同による研究プロジェクトの一環として、インターネット上に開設された研究所です。県内の市民団体や学者、行政、企業関係者らが呼び掛け、企画運営に当たっていますが、「見るだけの市民参加から自らが自発的に研究していく市民参加」へと進化させていくことを最大の狙いとしています。

したがって、単に学者や行政からの情報を市民に提供することよりも、環境や暮らしに関する市民同士の情報交換やネットワークづくりに重点を置いています。これらの協働作業や研究成果を地域のコミュニティづくりにつなげていこうという点で、山梨県の早川町で進められている「コミュニティ・シンクタンク」とも共通する面も多いようです。

■ホームページに共同の「研究室」

ホームページには、情報交換や研究、成果発表の場となる「市民研究室」と、環境や暮らしに関する知識や活動経験の豊かな人物を紹介し、研究をサポートする情報室「びわこ図鑑」の2つが柱になっています。環境や暮らしに関するテーマを市民から募集し、その成果や関連情報を発信しながら交流のネットワークを広げていく方式を取っています。

研究テーマとしては、赤野井流域の水環境マップの作成、ヨシの歴史や現状・有効利用、環境保全型農業のありかた、家庭で利用できる風力発電～など、ごく身近なものを予定しています。一般市民だけでなく企業にも参加を呼び掛けているほか、子どもたちを対象に琵琶湖の自

「びわこ市民研究所」運営のしくみ

びわこ市民研究所は、インターネットの中にあります。市民みんなの機軸の中にあります。ネットワークコミュニティ



【市民研究所運営の全体イメージ】

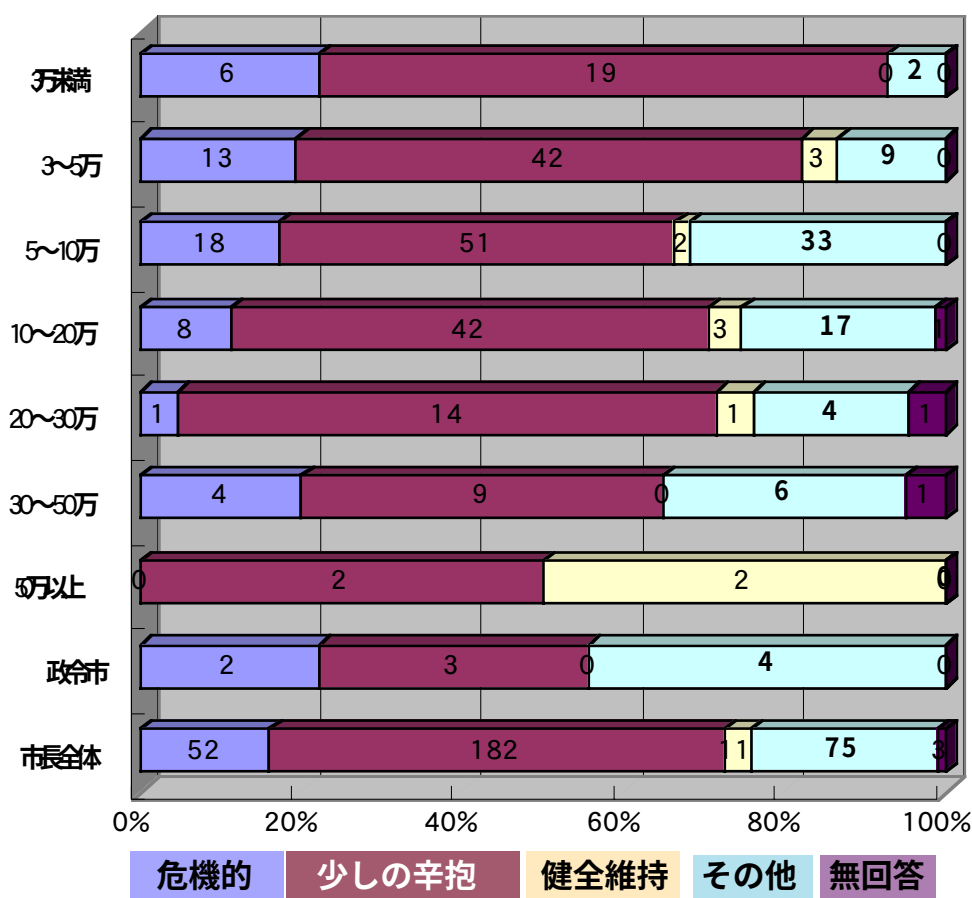
然の楽しみ方や自然を素材にしたものづくりを考える研究もスタートしています。

情報共有、ネットワークづくりにインターネットを活用し、市民参加を促しながら地域の自律を目指すという点で、今後の成果が注目されます。また、地元の大学や研究機関が、住民のまちづくりに連携する手法としても、学ぶところが多そうです。

びわこ市民研究所のホームページのアドレスは、<http://www.shiminken.net>。

DATA

57%の市長「財政難は今が我慢」？！



「自分のまちの財政状況をどう考えているか？」

そんな質問に対し回答した全国323の市長のうち、16.1%が「危機的状況で、従来の手法では乗り切れない」と答えた一方、半数を超える56.7%は「厳しいが、ここ数年の辛抱で乗り切れる」と楽観的な見方を示した。

人口規模別では、上のグラフのように全体として人口が少なくなるほど「危機的」が増加傾向を見せた。しかし、町村規模の3万人未満では、楽観論(70.4%)が危機感組(22.2%)を大きく上回った。

地域別では、財政力が弱い北海道と中国地方の危機感が他地域に比べて高いが、それでも楽観論と拮抗している。

現在の財政危機が、景気の低迷に起因しているとするか、地方自治をめぐる構造的な問題にあると見るかが分岐点と思われるが、危機認識としては総じて甘い印象がぬぐえない。

(PHP 総合研究所・地方分権の現状と課題に関するアンケート調査から)

